

集中改革プランに基づく平成20年度の実績について

藤岡市行政改革推進計画「集中改革プラン」（平成18年11月29日公表）に基づく取組項目による平成20年度の実績が、下表のとおりとなりました。

平成20年度の実績による財政効果計画額は892,918千円であったのに対し、実績額は1,067,049千円（174,131千円、19.5%増）でした。

- ※ 整理番号及び取組項目は集中改革プランに対応しています。
 ※ 平成18年度当初予算額を基準に、見込額との差額を効果額としています。効果額は、歳入増額、歳出削減額を正の整数。歳入減額、歳出増額になるものは△印で表記しています。
 また、現時点で効果額が算定できないもの、効果額が金額で表せないものについては「－」で表記しています。

1 市民の視点による行政サービスの実施

（単位：千円）

整理番号	担当課	取組項目	平成20年度の実績	平成20年度計画額	平成20年度実績額
1-1	企画課	協働によるまちづくりの推進	①社団法人藤岡青年会議所から協働開催提案を受けた「ふじおか市民討議会」を開催した。市民参加による2日間の討議結果を報告書として市に提案。市では今後の施策展開の参考とする。 ②「藤岡市地域福祉計画」「藤岡市環境基本計画」「藤岡市水道ビジョン」等の各種計画書作成に際し、市民参加により計画書を策定した。	-	-
1-2	企画課	市長と市民との対話・意見交換の促進	市長と市民との対話、意見交換の手法として、地区別座談会を市内8公民館において開催した。（参加者合計：359人、テーマ：安全・安心な藤岡市をめざして）	-	-
1-3	行革推進室	行政評価制度の導入	事務事業評価を試行実施し、事務事業評価表の点検（ヒアリング）、本格実施に向けた課題の整理や評価単位、評価表等の見直しを行った。	-	-
1-4	職員課	接遇の向上	好感度の高い対応マナーを習得し、より一層の市民サービスの向上を図るため、接遇研修を実施し、接遇マニュアルを作成した。 ・新規採用職員を対象とした接遇研修（4月7～11日 14人） ・一般職員及び嘱託職員を対象とした接遇対応初級研修（10月21日 23人） ・接遇対応中級（リーダー）研修（10月22日 24人） ・総合窓口職員を対象とした窓口サービスアップ研修（11月17・21日 26人） ・「接遇マニュアル」を作成（21年3月）	-	-
1-5	行政課	市民意見公募手続制度（パブリックコメント）の導入	〈実施案件〉 ①「藤岡市地域福祉計画」担当課：福祉課、募集期間：H20.11.20～12.18、提出意見：3件 ②「藤岡市都市計画マスタープラン」担当課：都市計画課、募集期間：H20.11.25～12.25、提出意見：1件 ③「藤岡市環境基本計画」担当課：環境課、募集期間：H20.12.8～H21.1.7、提出意見：1件 ④「藤岡市生活排水対策推進計画」担当課：環境課、募集期間：H20.12.22～H21.1.21、提出意見：0件 ⑤「藤岡市高齢者福祉計画及び第4期藤岡市介護保険事業計画」担当課：介護高齢課、募集期間：H21.1.5～1.30、提出意見：0件 ⑥「藤岡市人権教育・啓発に関する基本計画」担当課：生涯学習課、募集期間：H21.1.22～2.20、提出意見：0件 ⑦「藤岡市水道ビジョン」担当課：水道工務課、募集期間：H21.2.18～3.16、提出意見：11件	-	-
小計				0	0

2 事務事業の見直し

整理番号	担当課	取組項目	平成20年度の実績	平成20年度計画額	平成20年度実績額																
2-1	企画課	普通建設事業の見直し	平成20年度の普通建設事業費充当一般財源は887,572千円。なお、目標額には藤岡高校跡地利用事業は含まれていない。 （単位：千円） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>財政見通し</th> <th>プラン目標額</th> <th>実施計画額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>1,066,000</td> <td>850,000</td> <td>781,432</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>950,000</td> <td>800,000</td> <td>887,572</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,010,000</td> <td>800,000</td> <td>870,880</td> </tr> </tbody> </table>		財政見通し	プラン目標額	実施計画額	平成19年度	1,066,000	850,000	781,432	平成20年度	950,000	800,000	887,572	平成21年度	1,010,000	800,000	870,880	150,000	62,000
	財政見通し	プラン目標額	実施計画額																		
平成19年度	1,066,000	850,000	781,432																		
平成20年度	950,000	800,000	887,572																		
平成21年度	1,010,000	800,000	870,880																		
2-2	企画課	ららん藤岡指定管理委託料の見直し	平成18年度指定管理料（「花の交流館」の花展示費用）2,000万円であったものを平成19年度では1,800万円、20年度では1,600万円とした。	4,000	4,000																
2-3	企画課	みかぼみらい館プラネタリウム事業の見直し	開館後14年が経過し、プラネタリウム装置の入れ替えが必要になったが、装置の購入よりも経費をかけないで事業を存続するため、プロジェクターシステムを導入した。	-	-																
2-4	財政課	庁舎清掃業務委託料の見直し	職員による事務室等の清掃実施により業者が行う清掃範囲の縮小、また長期継続契約により委託料の削減を実施した。	7,863	7,891																
2-5	財政課	庁用車管理の見直し	老朽化により9台の廃車を行い、庁用車管理費の削減を実施。 （廃車） 軽車：7台、小型車：1台、普通特殊：1台、 合計削減額：1,042千円 （購入） 軽車：5台、小型車：1台、普通乗用：2台 合計増加額：980千円	-	62																

2-6	財政課	水道事業会計出資金の見直し	平成18年度から休止(平成17年度実績16,444千円)。	-	-
2-7	行政課	法令図書加除の総点検	通常の業務に必要な加除は行い、不要なものは中止を検討した。各課において必要な単行本を購入。	-	-
2-8	行政課	行政事務委託料の見直し	1世帯当たり30円減額し、合計1,794千円の削減を実施。	2,028	1,794
2-9	職員課	退職・永年勤続職員表彰記念品の廃止	平成19年度に廃止。	-	577
2-10	行革推進室	事務事業マニュアルの整備	全庁的にマニュアルの整備状況及び整備方針を調査するとともに、先進都市の事例を紹介しマニュアル整備の推進を図った。	-	-
2-11	情報能率課	電算事務委託料の見直し	①関係各課で同一業者に個別に契約していた電算事務委託を情報能率課で一括契約を行った。 ②ネットワークシステムの一部見直しにより、後年度の保守料の一部を削減できた。	3,907	6,401
2-12	契約検査課	電子入札の推進	電子入札については、建設工事59件、測量コンサル61件を実施した。ほかに電子入札未経験業者を対象に、本番環境を使用した模擬電子入札を2回実施した。	-	-
2-13	契約検査課	公共工事のコスト削減	コスト削減対策会議を開催し、検証と評価を行った。工事チェックリスト件数191件。	-	-
2-14	市民課	霊柩車運行委託業務の廃止	平成19年度に廃止。	4,120	7,456
2-15	保険年金課	福祉医療費の見直し	県の補助範囲の拡大に伴い、平成20年2月に藤岡市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正した。 改正内容は、平成20年4月1日から、児童・生徒に係る福祉医療費助成の範囲を、通院は小学校3年生までから同6年生までに拡大し、所得制限は撤廃した。(入院は、現行の中学校3年生までが対象。)	32,900	-
2-16	環境課	藤岡吉井環境衛生事務組合の多野藤岡広域市町村圏振興整備組合への統合	平成19年度に統合。	16,513	15,117
2-17	環境課	環境美化監視員の見直し	新たな制度としてアダプトプログラムの導入を検討した。	-	-
2-18	環境課	鮎川水系水質分析委託料の見直し	調査回数の削減を図り、調査地点14か所を、年2回(7月、2月)調査実施。	700	1,040
2-19	清掃センター	廃棄物減量等推進員の廃止	平成21年度から区長会に委託する方向で検討した。	-	-
2-20	清掃センター	資源化センター周辺環境調査委託業務の廃止	平成18年度に廃止。	1,436	1,436
2-21	健康づくり課	在宅当番医制運営費委託料の見直し	平成19年度に見直し。	202	202
2-22	健康づくり課	食生活改善推進事業委託料の見直し	平成19年度の繰越金で20年度の自主運営が可能だったため、20年度は補助金を中止。	125	325
2-23	介護高齢課	老人福祉センター連絡協議会負担金の見直し	平成19年度に見直し。	7	7
2-24	介護高齢課	敬老祝金の見直し	平成19年度に住所要件、年齢要件を見直し。遺族への慶弔金廃止。	9,239	11,529
2-25	介護高齢課	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料の見直し	平成19年度に見直し。	-	-
2-26	介護高齢課	高齢者保健福祉事業の見直し	ミニデイサービス事業は委託の49会場と市直営の老人福祉センターで実施した。	△ 42	△ 1,385
2-27	福祉課	近年難病患者見舞金の見直し	平成19年度に見直し。	400	1,170
2-28	福祉課	栗須の郷指定管理委託料の見直し	指定管理者の更新手続きを行う中で、管理運営状況等について聴き取りを行った。	-	-
2-29	子ども課	在宅重度障害児手当の廃止	平成19年度に廃止。	1,584	1,584
2-30	子ども課	ファミリーサポートセンター事業の見直し	嘱託職員(アドバイザー)2名体制で週3日9:00~16:00までの勤務で対応している。センター開設時間も17:00までとして、16:00からの1時間は職員が対応し、経常経費の削減に努めている。	-	545
2-31	子ども課	チャイルドシート貸出業務の廃止	平成19年度に廃止。	-	-
2-32	子ども課	不妊治療費助成事業の推進	年々申請数が増加している。 助成実績者:55人(平成19年度は41人) 助成実績額:4,309千円(平成19年度は3,617千円)	-	△ 4,309
2-33	子ども課	みかぼ保育園給食配送委託業務の廃止	平成19年度に委託方法を見直し。	409	338

2-34	商工観光課	竹沼清掃委託料・竹沼ボート等管理委託料の見直し	竹沼遊覧ボートは、ボートの営業日は4月は毎日営業とし、5～10月は土・日・祝日及び県民の日、3月は最終土・日の営業とした。ボートの営業日は合計91日。施設管理面から不測の事故等に対応すべく、常時1名の管理人を配置した。営業日増や管理人配置に伴い、委託内容の見直しを行って最低限の委託料上昇とした。	1,811	844
2-35	商工観光課	ふじの里推進事業の見直し	ふじふれあい館で開催している講師料を廃止した。公園周辺の除草と夜間管理業務委託を5パーセント削減した。	148	1,450
2-36	農業委員会	全国農業新聞購読料の個人負担化	平成19年度に見直し。	230	223
2-37	土木課	日野谷・高山整備委託料の見直し	平成19年度で予定箇所の事業終了。	480	473
2-38	土木課	道路新設改良事業の見直し	事業着手している箇所について、早期完成を図るため継続事業を優先的に取り組んだ。	—	—
2-39	公共施設管理事務所	公園施設管理事業の見直し	委託料については、樹木・芝生管理等の委託料を中心に見直した。烏川スポーツ広場、オートキャンプ場に指定管理者制度を導入した。	4,354	8,353
2-40	公共施設管理事務所	運動施設管理事業の見直し	芝生管理に限定せず、全般の見直しにより計画額に到達した。樹木については年数を重ねるごとに枝おろし等の経費が高む。	2,357	2,525
2-41	公共施設管理事務所	藤岡市民プール指定管理委託料の見直し	指定管理者の更新にあたり内容等の精査を行った。	—	—
2-42	総務課	多野藤岡地区市町村教育連絡協議会負担金の見直し	平成19年度に見直し。	1,225	1,226
2-43	学校教育課	適応指導員の充実	対象児童が多い学校には複数の支援員を配置した。	△ 3,408	△ 3,489
2-44	学校教育課	校長会委託料の見直し	事業の効率的な実施という観点から、各種事業の内容・実施方法等を精査した。事業の見直しを行うなかで、効率化できるものについては委託料の削減を行った。	340	△ 735
2-45	学校教育課	学校備品及び教材備品購入費の見直し	管理用・教材用備品ともに、学校配当予算のなかで計画的な整備を進めた。	3,760	5,379
2-46	学校教育課	教育振興消耗品費の見直し	学校図書購入特別対策予算額について、平成19年度は1校あたり50千円を、100千円に増額した。	800	—
2-47	学校教育課	要保護・準要保護就学援助費の見直し	認定基準に従い、適正な就学援助費を支給した。4月末時点の認定者は446人であったが、年度途中に新規申請が多く提出され、478人になった。認定者数は増加傾向にある。	—	—
2-48	学校教育課	そろばん教育講師派遣事業の充実	群馬県珠算連盟の協力を得て、小学校に講師を派遣。算数・総合的な学習の時間・クラブ活動等で講師の先生と担当教諭で協力して授業を行い、成果を上げた。 【派遣実績】計211時間(藤岡第二小は学校ボランティアで対応)	△ 200	18
2-49	生涯学習課	和算研究会賛助会負担金の見直し	関孝和没後三百年記念のシンポジウムや企画展を開催した。	—	—
2-50	生涯学習課	こどもパソコン教室委託事業の廃止	平成19年度に廃止。	101	101
2-51	生涯学習課	地区公民館管理委託料の見直し	平成19年度に見直し。	177	177
2-52	生涯学習課	アドベンチャースクール委託事業の廃止	平成19年度に廃止。	900	900
2-53	生涯学習課	学級講座運営事業の見直し	講師謝礼新基準を作成すると共に、定員割れ教室の統廃合等を行った。	610	3,869
2-54	生涯学習課	情報通信技術講習委託事業の廃止	平成19年度に廃止。	1,100	1,100
2-55	文化財保護課	古墳管理・城址公園管理委託料の見直し	委託料の削減はほぼ計画どおりに推移。稲荷山古墳の用地買収が継続中で、効果額算出基準の18年度ベースより用地取得が増加したため、委託面積が増加。その分委託額が増えた。	642	699
2-56	スポーツ課	スポーツ教室事業委託料の見直し	平成19年度に見直し。	85	190
2-57	図書館	図書館運営事業の見直し	主催事業の講師謝礼の見直しを図るとともに、樹木等剪定委託については高木に限定し、低木の剪定等は職員が行い、事業費を削減した。	140	219
2-58	関係各課	印刷物の見直し	ホームページの活用、外部発注から内部印刷への変更。紙質の変更、ページ数の見直しなどにより、印刷製本費を削減した。	2,483	2,556
2-59	関係各課	補助金の見直し	制度的補助、施策的補助、奨励的補助、それぞれの基準に沿って補助金の事務が適正に行われた。	41,098	50,467
2-60	関係各課	入札差金の使い残し	工事費、委託料等の入札差金の使い残しを徹底し、補正予算で減額した。	—	85,059
小計				294,624	279,384

3 組織・機構の見直し

整理番号	担当課	取組項目	平成20年度の実績	平成20年度計画額	平成20年度実績額
3-1	職員課	組織・機構の見直し	組織検討委員会を開催し、鬼石総合支所の再編について検討した。用地・施設売却問題浮上により会議中断。	—	—
3-2	職員課	スタッフ制の導入検討	—	—	—
3-3	地域安全課	危機管理体制の整備	台風9号の災害を受け、20年度に災害マニュアルを改訂し、管理職以上の職員に配布・説明を行った。また、藤岡中央高校を避難場所として、神流地区、小野地区を振り分けた。地域防災無線のデジタル化については、同報系無線への切り替え、県防災無線の共有化を検討したが、費用が高額となるため、現在衛星携帯電話利用の方向で調整。山間部地区対応として、区単位での設置を検討。	—	—
小計				0	0

4 財政構造の健全化

整理番号	担当課	取組項目	平成20年度の実績	平成20年度計画額	平成20年度実績額
4-1	企画課	第三セクターの統合	平成18年度に(株)藤岡クロスパークが藤岡市農業振興(株)を統合。	—	—
4-2	財政課	広告料収入の確保	平成18年12月1日制定の有料広告掲載要綱及び基準に基づき、ホームページのバナー広告及び広報ふじおかより広告を募集。 (広告料) ・HP 510千円 ・広報ふじおか 806千円 ・庁用車 46千円	1,678	1,362
4-3	財政課	未利用地・不用物品の処分	普通財産の土地4筆及びマイクロバス1台の売払いを実施 (売払い額) ・土地 619.95㎡ 6,871千円 ・マイクロバス 705千円	—	7,576
4-4	財政課	地方債借入の抑制	交付税措置の有利な合併特例債の活用。 (活用例) ・総合学習センター建設事業債(888,800千円) ・藤岡第二小学校大規模改修事業債(144,800千円) ・鬼石小学校大規模改修事業債(270,200千円) ・東中学校大規模改修事業債(290,200千円) ・西中学校大規模改修事業債(181,600千円)	—	—
4-5	行革推進室	使用料・手数料の見直し	合併協議に基づく使用料(平成21年度より新制度で施行となる鬼石地区の施設使用料)について調整した。	—	—
4-6	納税相談課	市税の収納率向上	平成20年度の市税収納率は89.14%であり、平成20年度の目標収納率である88.0%は達成した。	—	—
4-7	保険年金課	国民健康保険事業勘定特別会計の健全化	平成19年度に税率改正を行った。	300,000	435,020
4-8	環境課	特定地域生活排水処理事業の見直し	管理施設が14基増加したために委託料が増加した。	2,100	△139
4-9	清掃センター	古紙分別収集事業の促進	更なる資源化を推進するため、その他古紙を追加し、古紙分別5品目事業を開始した。	2,000	15,309
4-10	清掃センター	金属廃材の分別資源化推進	分別品目増を検討し、需要競争も視野に、更なる競争原理を活用し、増収を図る。	2,000	14,955
4-11	商工観光課	将来的な市税収入の確保	東平井工業団地において、運送会社と金型会社が完成し、操業開始した。課税は平成21年度から。	—	—
4-12	建築課	市営住宅駐車場使用料の見直し	平成19年度に見直し。	1,717	1,717
4-13	下水道課	下水道事業特別会計の健全化	下水道接続率向上を目的に、未接続世帯及び事業所等への戸別訪問を行い、接続依頼をした。平成20年度の訪問件数は95件、接続した世帯は1件。	30,000	—
4-14	生涯学習課	関孝和先生顕彰全日本珠算大会の参加費徴収	平成19年度から参加費1,000円/人徴収。	—	312
4-15	関係各課	地方公営企業の中期経営計画策定	各地方公営企業において、中期経営計画の策定を進めている。	—	—
4-16	関係各課	外郭団体への要請	人件費の削減や、外部委託の活用などにより、経費の縮減等に努めている。	—	—
4-17	関係各課	一部事務組合への要請	人件費の削減や、外部委託の活用などにより、経費の縮減等に努めている。	—	—
小計				339,495	476,112

5 定員管理・給与の適正化

整理番号	担当課	取組項目	平成20年度の実績	平成20年度 計画額	平成20年度 実績額
5-1	職員課	定員管理の適正化	平成17年度当初の職員数606人から28人の職員数削減を実施し、578人とした。	143,160	200,424
5-2	職員課	嘱託職員・臨時職員の見直し	嘱託職員・臨時雇用者については、正規職員の削減状況を考慮したうえで、資格等の必要な職種を除き見直しを進める。	—	—
5-3	職員課	勤務形態の見直し	所属長が職場職員の休暇や超過勤務、代休の取得状況を把握し、課内及び係内での事務配分の偏りによる超過勤務の集中、代休の不履行等を再確認するための「休暇・超勤等の状況簿」を設置した。さらに、「業務適正化計画書」の作成を依頼し、課内での仕事の進め方等詳細を把握したうえで超過勤務時間の削減計画を作成した。	2,000	—
5-4	職員課	給与制度の見直し	人事考課制度の試行を実施した。5月に全職員を対象とした実施研修を行い、6月から実施。さらに9月に考課者研修を実施し、運用の精度アップを図った。	—	—
5-5	職員課	給与構造の見直し	平成18年度に実施済み。	—	—
5-6	職員課	退職時特昇（勸奨退職時）制度の廃止	平成20年度全部廃止。	2,490	2,905
5-7	職員課	特殊勤務手当の見直し	平成19年度に見直し。	794	794
5-8	職員課	管理職手当のカット	医療職を除く管理職員について、課長職以上30%カット、課長補佐・係長職25%カットを実施。	31,075	34,107
5-9	職員課	三役給料のカット	市長・副市長・教育長給料の一律5%カットを実施。（平成19年度～平成21年度）	1,356	1,356
5-10	職員課	職員給料のカット	医療職を除く職員給料の一律3%カットを実施。	64,234	60,160
小計				245,109	299,746

6 公共施設の設置及び管理運営の合理化

整理番号	担当課	取組項目	平成20年度の実績	平成20年度 計画額	平成20年度 実績額
6-1	市民課	市民サービスセンターの見直し	業務時間については午前9時30分から正午まで。勤務者は美九里サービスセンターは水・金を市民課職員で、月・火・木については公民館主事。日野サービスセンターについては水・金が市民課を除く市民環境部職員で、月・火・木については公民館主事。基本的な諸証明の発行を行った。	—	1,858
6-2	介護高齢課	老人福祉センターの見直し	平成19年度に見直し。	13,458	8,896
6-3	福祉課	ゆったり館の見直し	平成19年度に見直し。開館は203日。利用者8,909人。1日平均43.8人。	—	—
6-4	子ども課	市立保育園の民営化検討	藤岡市立保育園民営化等検討委員会の設置。藤岡市立保育園民営化等説明会の実施。	—	—
6-5	子ども課	北ノ原幼稚園の廃園	平成20年度は新入園児募集中止。平成21年度に廃園。	1,232	1,232
6-6	公共施設 管理事務所	鬼石プールの見直し	平成19年度に見直し。	—	245
小計				14,690	12,231

7 人材の育成と活力の発揮

整理番号	担当課	取組項目	平成20年度の実績	平成20年度 計画額	平成20年度 実績額
7-1	行革推進室	オフサイトミーティングの導入	オフサイトミーティングは今後のあり方を検討。（行革推進室が主催する会議形式のオフサイトミーティングは平成20年度をもって終了）	—	—
7-2	職員課	職員研修の充実	職員課が行う一般研修及び専門研修のほか、派遣研修を実施した。	△ 1,000	△ 424
小計				△ 1,000	△ 424

合計			平成20年度 計画額	平成20年度 実績額
			892,918	1,067,049